

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,001,771	12,394,817	16,237,069
経常利益 (千円)	650,869	851,437	807,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	423,255	575,987	526,635
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,483	471,933	631,751
純資産額 (千円)	2,873,089	3,442,007	3,089,195
総資産額 (千円)	10,917,080	10,628,542	11,070,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.29	72.52	66.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.3	32.3	27.8

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.66	22.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）、パーキングシステム事業とも順調な受注状況を維持し、前年同期と比較して増収とすることができました。一方利益におきましては、中期経営計画で掲げた「業務プロセスの改善による収益性の向上」のための諸施策等が効果を現し、安定的な収益を生み出せる体質を確立することができ、前年同期と比較して増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,394百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益816百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益851百万円（前年同期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益575百万円（前年同期比36.1%増）となり、8期連続の増収及び4期連続の増益を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

システム開発事業

順調に案件獲得が進み、前年同期と比較して増収とすることができました。さらに地道なプロジェクト進捗管理活動の定着や採算管理の強化等が利益率向上に寄与したことにより、前年同期と比較して増益となりました。この結果、売上高4,537百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益532百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

サポート&サービス事業

効率的な要員配置や業務運営により、新規顧客の獲得などが功を奏し、前年同期と比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高3,491百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益320百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

パーキングシステム事業

前年同期に実績計上した自治体向け機器販売における大型案件の影響により、前年同期と比較して減益となりましたが、駐輪場利用料収入や自治体の指定管理案件獲得も順調に推移しております。この結果、売上高4,350百万円（前年同期比3.1%減、前々年同期比16.9%増）、営業利益666百万円（前年同期比17.9%減、前々年同期比32.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、10,628百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の403百万円及びリース債権及びリース投資資産の168百万円です。一方、増加した主なものは、仕掛品の108百万円です。負債は、前連結会計年度末に比べ795百万円減少し、7,186百万円となりました。減少した主なものは、退職給付に係る負債の463百万円、賞与引当金の264百万円及びリース債務の199百万円です。一方、増加した主なものは、短期借入金の225百万円です。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、3,442百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.8%から32.3%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,939,100	79,391	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,391	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,600		858,600	9.76
計		858,600		858,600	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,737	2,775,284
受取手形及び売掛金	2,441,894	2,038,633
商品及び製品	41,972	77,679
仕掛品	87,719	196,307
その他	883,252	938,022
流動資産合計	6,343,576	6,025,927
固定資産		
有形固定資産	1,434,972	1,317,762
無形固定資産	78,438	88,537
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,500,249	1,331,889
その他	1,713,580	1,864,425
投資その他の資産合計	3,213,830	3,196,315
固定資産合計	4,727,242	4,602,615
資産合計	11,070,818	10,628,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,287	540,213
短期借入金	907,301	1,132,500
1年内返済予定の長期借入金	135,000	147,500
未払法人税等	232,759	155,742
賞与引当金	481,651	217,050
受注損失引当金	724	186
その他	1,657,000	1,689,860
流動負債合計	4,043,723	3,883,053
固定負債		
長期借入金	175,000	142,500
リース債務	1,775,022	1,575,260
賞与引当金	26,985	47,546
役員退職慰労引当金	67,102	75,134
株式報酬引当金	37,500	60,322
退職給付に係る負債	1,701,111	1,237,378
資産除去債務	106,573	110,478
その他	48,604	54,861
固定負債合計	3,937,900	3,303,481
負債合計	7,981,623	7,186,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,866,999	2,323,866
自己株式	317,463	317,463
株主資本合計	2,891,879	3,348,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,221	53,436
為替換算調整勘定	1,167	649
退職給付に係る調整累計額	116,397	29,099
その他の包括利益累計額合計	187,786	81,886
非支配株主持分	9,529	11,375
純資産合計	3,089,195	3,442,007
負債純資産合計	11,070,818	10,628,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,001,771	12,394,817
売上原価	9,966,334	10,078,216
売上総利益	2,035,436	2,316,600
販売費及び一般管理費	1,401,234	1,500,388
営業利益	634,202	816,212
営業外収益		
受取利息	51	38
受取配当金	4,464	4,814
受取保険金及び配当金	4,504	15,708
補助金収入	11,575	11,908
その他	11,239	20,108
営業外収益合計	31,834	52,578
営業外費用		
支払利息	13,901	13,291
その他	1,266	4,062
営業外費用合計	15,167	17,353
経常利益	650,869	851,437
特別損失		
固定資産除却損	2,554	-
減損損失	17,212	-
特別損失合計	19,767	-
税金等調整前四半期純利益	631,101	851,437
法人税等	207,846	273,603
四半期純利益	423,255	577,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,255	575,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	423,255	577,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,950	16,785
為替換算調整勘定	63	1,816
退職給付に係る調整額	15,659	87,298
その他の包括利益合計	2,228	105,900
四半期包括利益	425,483	471,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,483	470,087
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,846

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	168,906千円	175,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	47,648	6円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	63,530	8円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,113,716	3,379,031	4,491,408	11,984,157	17,614	12,001,771		12,001,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高					644	644	644	
計	4,113,716	3,379,031	4,491,408	11,984,157	18,258	12,002,415	644	12,001,771
セグメント利益又は 損失()	350,470	183,850	811,086	1,345,407	69,497	1,275,910	641,708	634,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 641,708千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,536,966	3,491,526	4,349,855	12,378,349	16,467	12,394,817		12,394,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262		870	1,132	15,209	16,341	16,341	
計	4,537,228	3,491,526	4,350,725	12,379,481	31,677	12,411,158	16,341	12,394,817
セグメント利益又は 損失()	532,833	320,801	666,158	1,519,792	55,617	1,464,175	647,963	816,212

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 647,963千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53円29銭	72円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	423,255	575,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	423,255	575,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	55,589千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。